

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	4,345,901	5,020,759	実質収支比率	3.5	3.4				
市町村名	関川村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,202,188	4,901,560	経常収支比率	83.3	85.3				
						首都	×	歳入歳出差引	143,713	119,199	(※1)	(88.3)	(90.7)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,412	9,975	標準財政規模	3,267,842	3,233,369				
						中部	×	実質収支	115,301	109,224	財政力指数	0.23	0.24				
人口	22年国調(人)	6,438	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	6,077	13,006	公債費負担比率	15.1	16.1				
	17年国調(人)	7,019				過疎	○	積立金	690	60,621	健全化判断比率						
	増減率(%)	-8.3				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	6,437	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	6,412		第1次	638	786	指数表選定	○	実質単年度収支	6,767	73,627	実質公債費比率	11.8	13.1			
	24.03.31(人)	6,527	第2次	20.3	21.7			基準財政収入額	660,547	666,829	将来負担比率	20.4	41.4				
	うち日本人(人)	6,527		962	1,202			基準財政需要額	2,905,379	2,866,149	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-1.4	第3次	30.5	33.1			標準税収入額等	835,161	838,546							
	うち日本人(%)	-1.8	1,550	1,641			経常経費充当一般財源等	2,740,307	2,797,465								
面積(km ²)	299.61		49.2	45.2			歳入一般財源等	3,603,083	3,691,499								
人口密度(人/km ²)	21																
世帯数(世帯)	1,941																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,193,394	5,445,036						
	市区町村長	1	6,100		一般職員	93	266,073	2,861	うち公的資金	4,835,413	5,038,509						
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	254,099	187,994						
	教育長	1	4,570		うち技能労務職員	11	28,710	2,610	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,400		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	103,500	102,902						
	議会副議長	1	1,720		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	667,836	667,146						
	議会議員	10	1,560		合計	93	266,073	2,861	減債基金	16,357	16,340						
						ラスバイレス指数(※6)	97.8	(90.3)		その他特定目的基金	1,114,321	1,073,978					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計(事業)	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(12) 下越清掃センター組合(一般会計)	(22) 関川村自然環境管理公社	(※3)										
		(3) 国民健康保険関川診療所特別会計(直診)	(8) 農業集落排水事業特別会計	(13) 下越障害福祉事務組合(一般会計)													
		(4) 介護保険事業特別会計	(9) 簡易水道特別会計	(14) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
		(5) 後期高齢者医療特別会計	(10) 村有温泉特別会計	(15) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													
			(11) 宅地等造成特別会計	(16) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)													
				(17) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)													
				(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)													
				(19) 新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金等支給事業特別会計)													
				(20) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)													
				(21) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	687,934	15.8	687,934	22.2	普通税	668,773	97.2
地方譲与税	82,358	1.9	82,358	2.7	法定普通税	668,773	97.2
利子割交付金	1,253	0.0	1,253	0.0	市町村民税	191,221	27.8
配当割交付金	745	0.0	745	0.0	個人均等割	8,328	1.2
株式等譲渡所得割交付金	180	0.0	180	0.0	所得割	155,649	22.6
地方消費税交付金	54,791	1.3	54,791	1.8	法人均等割	14,368	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,876	1.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	426,738	62.0
自動車取得税交付金	22,643	0.5	22,643	0.7	うち純固定資産税	405,898	59.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,424	2.4
地方特例交付金	1,487	0.0	1,487	0.0	市町村たばこ税	34,390	5.0
地方交付税	2,369,170	54.5	2,244,832	72.3	釧産税	-	-
普通交付税	2,244,832	51.7	2,244,832	72.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	124,326	2.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目的税	19,161	2.8
(一般財源計)	3,220,561	74.1	3,096,223	99.8	法定目的税	19,161	2.8
交通安全対策特別交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	入湯税	19,161	2.8
分担金・負担金	9,740	0.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	120,180	2.8	2,705	0.1	都市計画税	-	-
手数料	10,726	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	200,463	4.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	189,068	4.4	-	-	合計	687,934	100.0
財産収入	9,345	0.2	2,579	0.1			
寄附金	1,705	0.0	-	-			
繰入金	38,438	0.9	-	-			
繰越金	119,199	2.7	-	-			
諸収入	170,470	3.9	1,184	0.0			
地方債	254,900	5.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	187,800	4.3	-	-			
歳入合計	4,345,901	100.0	3,103,797	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(現・計)	99.3	98.2
市町村民税	99.5	99.0
純固定資産税	99.0	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	698,610	実質収支	35,004
下水道	318,784	再差引収支	31,672
簡易水道	22,632	加入世帯数(世帯)	843
上水道	18,249	被保険者数(人)	1,495
工業用水道	-	被保険者1人当り	86
国民健康保険	58,911	保険税(料)収入額	91
その他	280,034	国庫支出金	307
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,608	1.5	-	61,608
総務費	598,946	14.3	62,330	524,559
民生費	848,181	20.2	2,205	611,550
衛生費	246,048	5.9	15,372	215,011
労働費	13,832	0.3	-	1,832
農林水産業費	281,258	6.7	31,191	196,195
商工費	345,740	8.2	40,044	185,086
土木費	678,704	16.2	173,892	611,495
消防費	209,272	5.0	26,407	188,267
教育費	315,599	7.5	36,089	290,776
災害復旧費	3,357	0.1	-	3,357
公債費	574,457	13.7	-	544,448
諸支出国	25,186	0.6	25,186	25,186
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,202,188	100.0	412,716	3,459,370

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,530,390	36.4	1,285,045	1,280,579	38.9
人件費	703,781	16.7	644,264	639,977	19.4
うち職員給	436,957	10.4	379,116	-	-
扶助費	252,152	6.0	96,333	96,154	2.9
公債費	574,457	13.7	544,448	544,448	16.5
元利償還金	574,457	13.7	544,448	544,448	16.5
内 うち元金	506,542	12.1	476,533	476,533	14.5
訳 うち利子	67,915	1.6	67,915	67,915	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,255,725	53.7	1,843,749	1,459,728	44.3
物件費	823,496	19.6	616,865	517,474	15.7
維持補修費	192,915	4.6	190,357	175,283	5.3
補助費等	374,188	8.9	316,554	185,615	5.6
うち一部事務組合負担金	42,495	1.0	42,495	42,199	1.3
繰出金	680,361	16.2	646,971	581,356	17.7
積立金	77,765	1.9	73,002	-	-
投資・出資金・貸付金	107,000	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	416,073	9.9	330,576	-	-
うち人件費	19,289	0.5	19,289	-	-
普通建設事業費	412,716	9.8	327,219	-	-
うち補助	12,917	0.3	1,437	-	-
うち単独	382,985	9.1	323,168	-	-
災害復旧事業費	3,357	0.1	3,357	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,202,188	100.0	3,459,370	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 新潟県関川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,347	4,203	144	115	38	5,735	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,437人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,412人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	299.61km ²		実質公債費比率	11.8%
歳入総額	4,345,901千円		将来負担比率	20.4%
歳出総額	4,202,188千円		市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実質収支	115,301千円		(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	3,267,842千円			
地方債現在高	5,193,394千円			

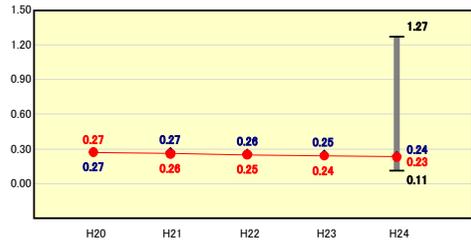


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 38/111 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51

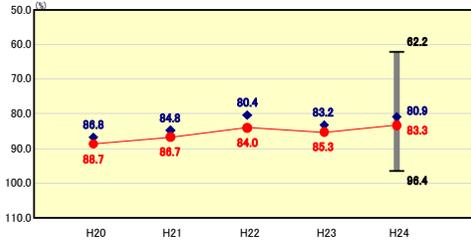


財政力指数の分析欄
 村税の減収及び大規模償却資産の減少から今後の改善見込みは少ない。類似団体との比較では、ほぼ平均的な数値となっているが、全国及び県平均と比較すると、平均値を大幅に下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.3%]

類似団体内順位 72/111 全国平均 90.7 新潟県平均 89.8

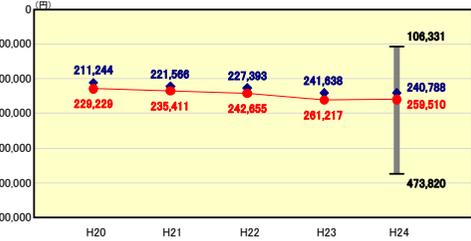


経常収支比率の分析欄
 下水道整備による特別会計への繰出金が増加していることから、経常収支比率が高くなっている。普通交付税が増加したことにより一時的に比率は減少したが、今後も85%程度で推移する見込みである。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [259,510円]

類似団体内順位 68/111 全国平均 116,454 新潟県平均 142,734

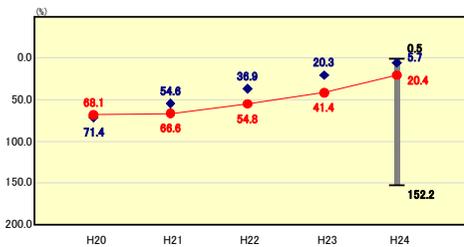


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 村の面積が299.61km²と広いため、保育園等の施設数が多く平均値を上回っている。また、ごみ、消防等を共同処理していた一部事務組合が広域合併により解散したため、負担金で支出していたものを村上市へ委託料として支出していることから、物件費が増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [20.4%]

類似団体内順位 58/111 全国平均 60.0 新潟県平均 109.1

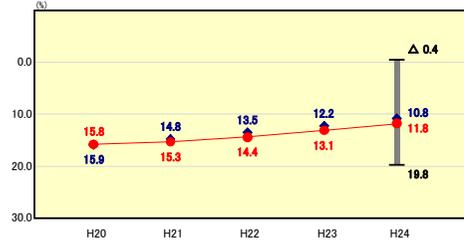


将来負担比率の分析欄
 下水道を整備したことによる、公営企業への一般会計からの繰入見込額が多くなっている。地方債残高については、償還のピークも過ぎていることから年々減少している。類似団体との比較は平均的な数値となっており、また早期健全化基準を大きく下回っており、財政運営は健全である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 60/111 全国平均 9.2 新潟県平均 13.2



実質公債費比率の分析欄
 これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきたことから、類似団体、全国平均よりも高い水準にある。しかし、償還のピークが過ぎたこと及び計画的な新規起債発行により年々減少する見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.45人]

類似団体内順位 55/111 全国平均 7.00 新潟県平均 8.56

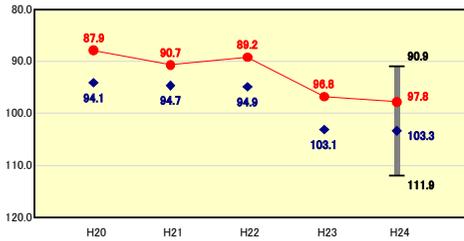


人口千人当たり職員数の分析欄
 村の面積が広く施設(保育園等)が多いため、地理的条件から人口千人当たりの職員数は多くなっている。定員適正化計画に基づき、職員の退職があっても新採用を控えて人員管理を進めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.8]

類似団体内順位 3/111 全国市平均 108.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体及び全国的に比較しても、かなり低い水準となっている。

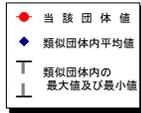
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県関川村

経常収支比率の分析

人口	6,437人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	6,412人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	299.61	km ²	実収支比率	11.8%
歳入総額	4,345,901	千円	実収支比率	20.4%
歳出総額	4,202,188	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支差	115,301	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	3,267,842	千円		
地方債現在高	5,193,394	千円		

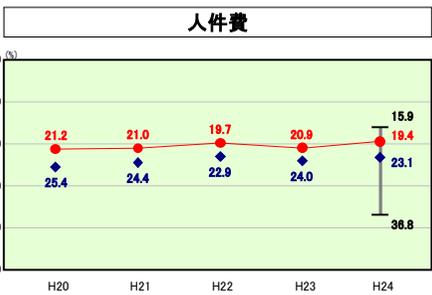


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 104/111 全国平均 13.3 新潟県平均 13.2

物件費の分析概
 平成20年度から、ごみ、消防等を共同処理していた一部事務組合が広域合併により解散し、補助費等(負担金)で支出していたものが村上市への委託料として支出することになったため、大幅に割合が上昇した。また、当村は広大な面積を有しており、それに伴い保育園等の施設数が多く高水準となっている。しかし、全体的な経費削減を行い、物件費抑制に努めている。



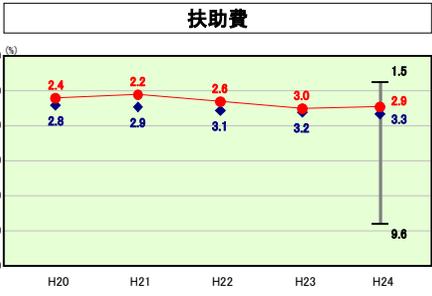
類似団体内順位 19/111 全国平均 24.8 新潟県平均 23.0

人件費の分析概
 村の面積が広く、地理的条件から人口千人当たりの職員数が多いが、ラスパイレズ指数が低いいため、人件費は全国、県及び類似団体を比較しても低い水準にある。



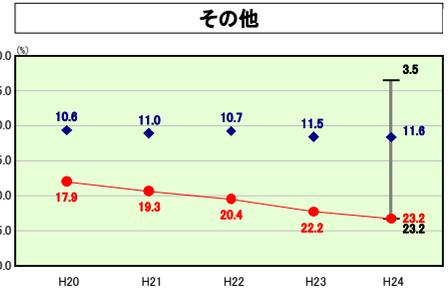
類似団体内順位 3/111 全国平均 10.1 新潟県平均 8.5

補助費等の分析概
 一部事務組合が広域合併により解散したため、ごみ処理、消防等の負担金が委託料として支出することになり、大幅に水準が低くなった。



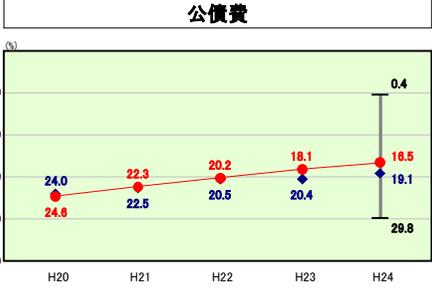
類似団体内順位 46/111 全国平均 11.2 新潟県平均 8.6

扶助費の分析概
 扶助費で支出しているものは、国の制度(子ども手当等)に基づくものであり、適正な水準となっている。



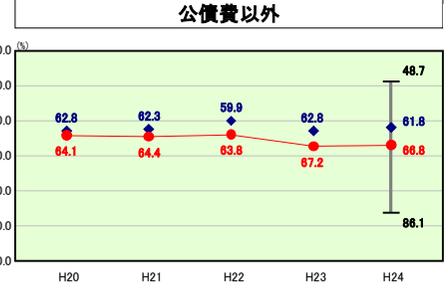
類似団体内順位 111/111 全国平均 12.5 新潟県平均 17.0

その他の分析概
 高水準の要因は、村内全域で下水道整備が進められたことによる特別会計への繰出金が増加しているためである。今後も公債費財源繰出が続くので、高い水準で推移すると見込まれる。



類似団体内順位 39/111 全国平均 18.8 新潟県平均 19.5

公債費の分析概
 これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきたことから、地方債残高が多く公債費の占める割合は高くなっている。しかしながら、償還のピークは過ぎており、年々減少する見込みである。



類似団体内順位 85/111 全国平均 71.9 新潟県平均 70.3

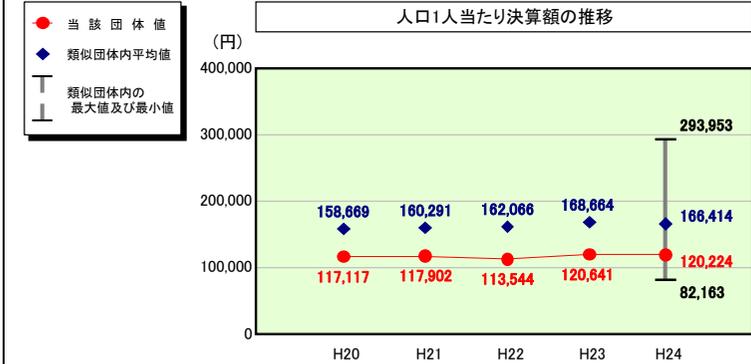
公債費以外の分析概
 その他(繰出金)の高水準により、公債費以外において類似団体よりも比率が高くなっている。今後も多額の公債費財源繰出が続くため、高い比率で推移する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県関川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	703,781	109,334	133,934	▲ 18.4
賃金 (物件費)	66,122	10,272	14,689	▲ 30.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	16,931	2,630	21,722	▲ 87.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,770	5,712	5,691	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,289	2,997	2,908	3.1
▲退職金	▲ 69,013	▲ 10,721	▲ 15,380	▲ 30.3
合計	773,880	120,224	166,414	▲ 27.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.45	14.92	▲ 0.47
ラスパイレズ指数	97.8	103.3	▲ 5.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

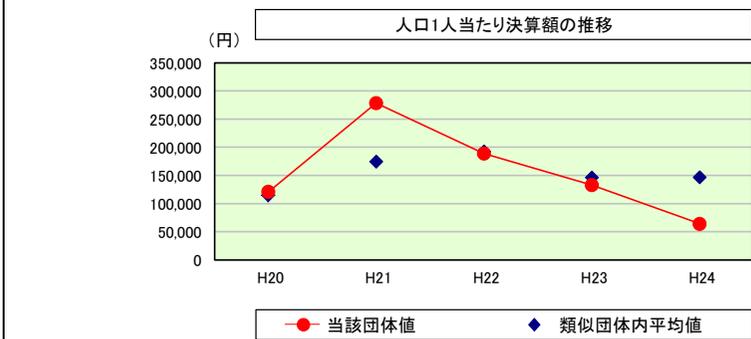


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	574,457	89,243	106,402	▲ 16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	333,892	51,871	24,039	115.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,957	1,547	5,562	▲ 72.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,896	3,091	2,590	19.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 30,009	▲ 4,662	▲ 5,016	▲ 7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 628,634	▲ 97,659	▲ 91,062	7.2
合計	279,559	43,430	42,947	1.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

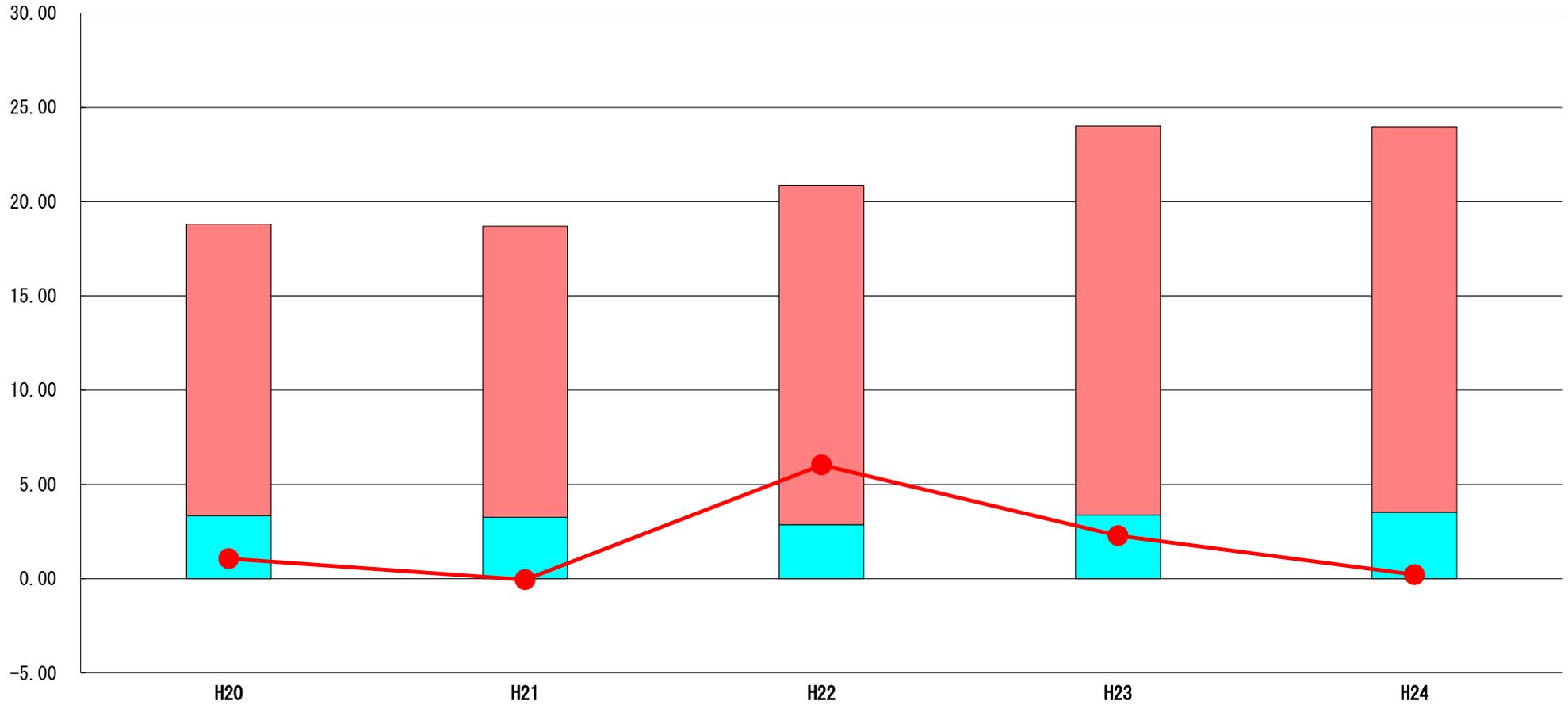
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	829,395	120,974	22.3	114,677	3.9	18.4
うち単独分	270,787	39,496	▲ 19.1	55,912	0.4	▲ 19.5
H21	1,877,987	278,592	130.3	174,443	52.1	78.2
うち単独分	712,491	105,695	167.6	89,518	60.1	107.5
H22	1,245,617	188,930	▲ 32.2	192,544	10.4	▲ 42.6
うち単独分	837,574	127,040	20.2	82,235	▲ 8.1	28.3
H23	867,083	132,846	▲ 29.7	146,140	▲ 24.1	▲ 5.6
うち単独分	526,193	80,618	▲ 36.5	75,451	▲ 8.2	▲ 28.3
H24	412,716	64,116	▲ 51.7	146,641	0.3	▲ 52.0
うち単独分	382,985	59,497	▲ 26.2	68,142	▲ 9.7	▲ 16.5
過去5年間平均	1,046,560	157,092	7.8	154,889	8.5	▲ 0.7
うち単独分	546,006	82,469	21.2	74,252	6.9	14.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

新潟県関川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.48	15.45	18.01	20.63	20.44
 実質収支額		3.33	3.25	2.86	3.38	3.53
 実質単年度収支		1.06	▲ 0.06	6.03	2.28	0.21

分析欄

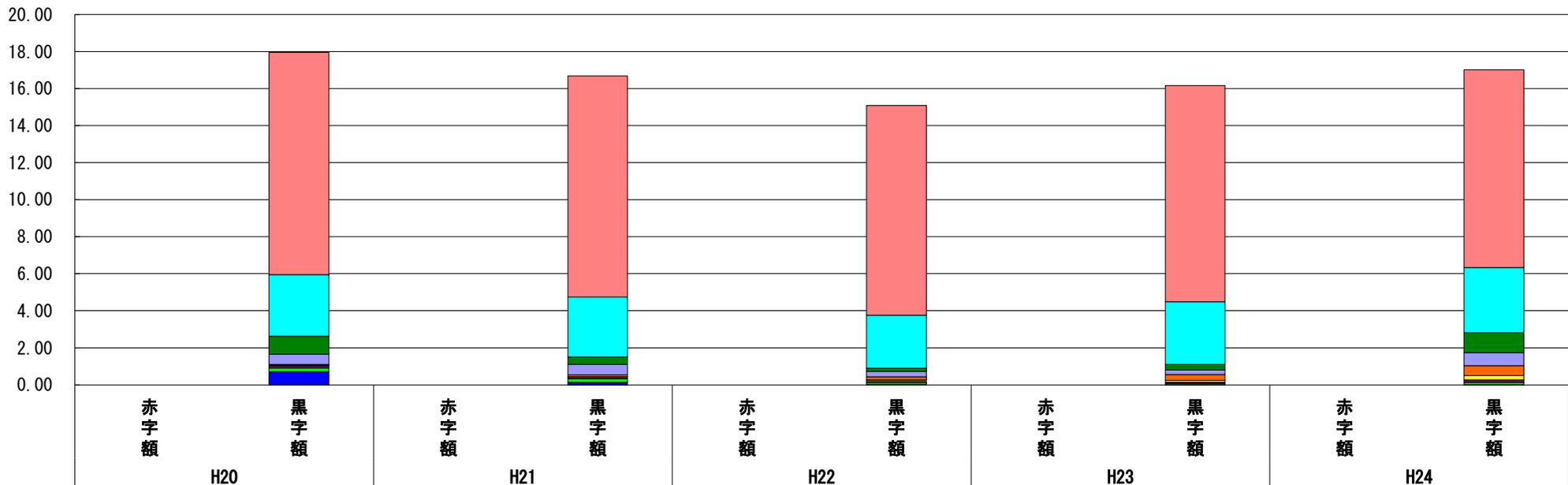
財政調整基金へ積立を行ったが、標準財政規模額の増加により割合が減少した。より安定した財政運営及び災害発生に備えて、今後も財政基金への積立を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

新潟県関川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		12.01	11.94	11.32	11.67	10.67
一般会計		3.33	3.25	2.86	3.38	3.53
国民健康保険事業特別会計（事業）		0.97	0.39	0.18	0.31	1.07
公共下水道事業特別会計		0.55	0.57	0.29	0.25	0.70
介護保険事業特別会計		0.02	0.09	0.16	0.31	0.54
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.06	0.06	0.09	0.23
簡易水道特別会計		0.12	0.07	0.08	0.07	0.14
国民健康保険関川診療所特別会計（直診）		0.21	0.19	0.10	0.07	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.70	0.13	0.03	0.01	0.01

分析欄

当村では、全ての事業(会計)において赤字が発生していない。今後も黒字を維持していく。

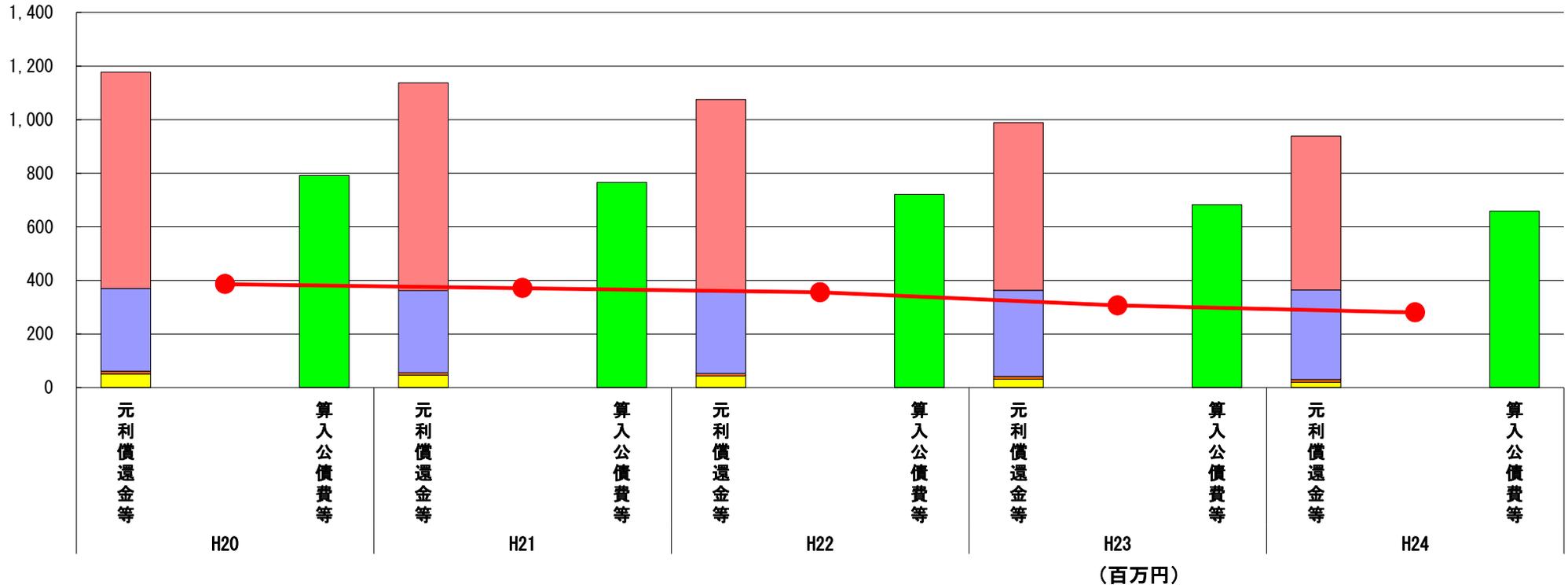
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県関川村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		807	775	715	625	574
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		309	306	307	322	334
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		51	46	43	31	20
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		791	766	720	682	658
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		386	371	355	306	280

分析欄

元利償還金については、償還ピークを過ぎたことにより年々減少していく。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道を整備したことにより数値が高くなっている。
 算入公債費等については、元利償還金が年々減少していることから、算入される公債費も減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

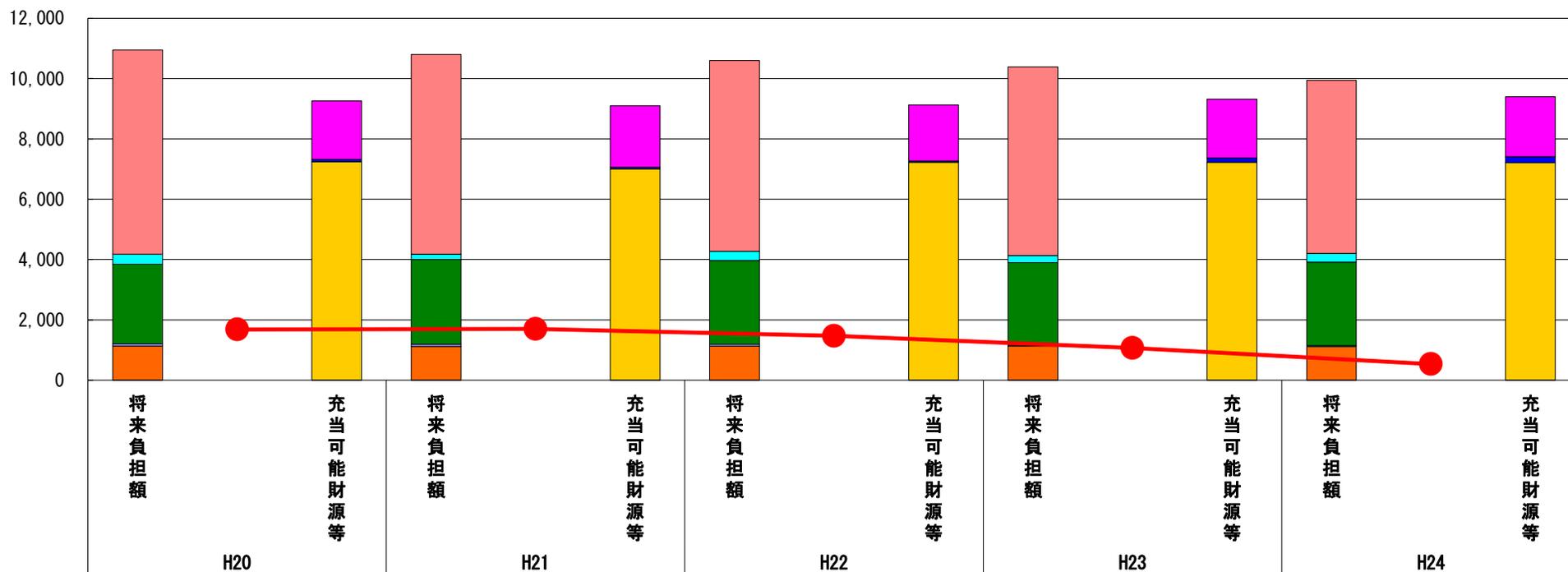
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県関川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,766	6,619	6,324	6,255	5,735
	債務負担行為に基づく支出予定額		334	177	304	237	290
	公営企業債等繰入見込額		2,630	2,810	2,777	2,720	2,764
	組合等負担等見込額		81	71	60	49	37
	退職手当負担見込額		1,132	1,122	1,131	1,128	1,113
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,932	2,038	1,857	1,953	1,993
	充当可能特定歳入		87	51	40	142	188
	基準財政需要額算入見込額		7,239	7,009	7,228	7,223	7,218
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,686	1,702	1,470	1,070	539

分析欄

将来負担額は地方債残高がピークを過ぎたため減少傾向となっている。下水道の整備により公営企業債等繰入見込額は多額となっている。
 充当可能財源等は基金残高の増額により増加傾向にある。
 今後も将来負担額は減少傾向と考えられるが、公営企業債繰入見込額は高い数値で推移していく。新規地方債発行の抑制や財源の確保に努め財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。